令和3年度 DX推進計画 実施状況確認総括表

(基本方針 I 】 I C T利活用による市民サービスの向上 R3 R4 R5 R6 (1)電子申請の促進 行政経営グループ 検討 (2)公共施設の予約システムの導入 行政経営グループ 検討 (3)キャッシュレス決済の導入 行政経営グループ 検討 (4)マイナンバーカードの普及・促進 を施工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2)公共施設の予約システムの導入 行政経営グループ 検討 (3)キャッシュレス決済の導入 行政経営グループ 検討 (4)マイナンバーカードの普及・促進	
(3)キャッシュレス決済の導入 <td <="" color="2" rowspan="2" td=""></td>	
(4)マイナンバーカードの普及・促進 実施中 (5)市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信の見直し 秘書広報グループ (6)総合窓口の設置の検討 行政経営グループ (7)ICT-BCPの策定 行政経営グループ (基本方針Ⅱ】地域情報化のさらなる推進 R3 R4 R5 R6 (1)図書館サービスの充実 図書館	
(5)市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信の見直し (6)総合窓口の設置の検討 (7)ICT-BCPの策定 (本方針Ⅱ】地域情報化のさらなる推進 R3 R4 R5 R6 (1)図書館サービスの充実 図書館	
(6)総合窓口の設置の検討 検討 (7)ICT-BCPの策定 「起経営グループ 検討 (基本方針Ⅱ】地域情報化のさらなる推進 R3 R4 R5 R6 (1)図書館サービスの充実 図書館	
(7)ICT-BCPの策定 (基本方針Ⅱ】地域情報化のさらなる推進 R3 R4 R5 R6 (1)図書館サービスの充実 図書館	
【基本方針Ⅱ】地域情報化のさらなる推進 R3 R4 R5 R6 (1)図書館サービスの充実 図書館	
(1) 図書館サービスの充宝 図書館 マニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2)ICTを活用した教育の推進 学校教育グループ _{実施中}	
(3)校務支援システムの導入 学校教育グループ _{実施中}	
(4)ワーケーションの推進 企画調整グループ 実施中 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(5)SNS等を活用したまちの魅力発信	
(6)デジタルデバイド対策 (6)デジタルデバイド対策	
(7)オープンデータの利用促進 行政経営グループ 実施中	
【基本方針Ⅲ】行政内部の情報化の加速 R3 R4 R5 R6 R	
(1)庁内事務の電子決裁化	
(2)ペーパーレス化の推進	
(3)契約事務の効率化・電子入札制度の導入の検討 検討 検討	
(4)ICTを有効活用したBPRの推進 行政経営グループ 検討	
(5)リモート会議環境の整備・活用	
(6)庁内ネットワークの無線化 _{実施中}	
(7)職員のテレワーク環境の整備及びモバイルワークの検討	
(8)チャットツールの整備 行政経営グループ 実施中	
(9)自治体情報システムの標準化・共通化 行政経営グループ 検討 検討	
(10)EBPM導入の検討	
(11)セキュリティの確保	
(12)クラウド利用の促進 行政経営グループ コート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

	実施項目	(1)電	②子申請の促進	<u> </u>									
Ţ.	担当部署	行政経営	営グループ										
基本方針Ⅰ】			僅するため、	/ト等の申請・ 「ぴったりサー									
I	実施年度	令和3年	=度~				実施区分	実	施中				
T利活用に┕	実施状況【R3】	フォー <i>L</i> また、	プったりサービスを運用するにあたり、必要となる設定や申請者側の回答 オーム等を調査した。 また、「登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金」にてぴったり ービスを利用して各指定管理者より申請を受けた。										
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】	各イベン また、	ルト等の申請の 国より提示さ 各担当課と調	ル化総合プラッ)電子化を図る れた各標準様 関整し、子育て	。 式を用いて行	攻手続	- 記の電子(1	とを進	めるに				
ビスの		指標	名 ぴった	りサービス対象	之業務数 行革道	動	<u>È</u>	単位	個				
の 向		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	16年度	令和	7年度				
上	成果指標	目標	15	35	35		35		35				
		実績	1										

	実施項目	(2) 公	公共施設の予約	システムの導	入							
Ţ.	担当部署	行政経営	営グループ									
基本方針Ⅰ】	取組内容		等の電子媒体	』について、従 を活用し、オ								
I	実施年度	令和4年	 E度~				実施区分	ħ	倹討			
T利活用によ	実施状況【R3】		公共施設の予約に係るサービスの調査・検討を実施し、各施設所管グルーにおいて、デモ環境を用いた操作性の確認・検証を行った。									
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】	また、	導入後各施設	Fを調整し、対 gの予約フォー p配布等を行い	ムの整備を実	施し、	各指定管					
ビスの		指標準	名 施設予約	約管理システ <i>L</i>	△利用率 行革選	車動	È	単位	%			
の 向		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	16年度	令和	7年度			
上	成果指標	目標	-	20	25		30		35			
		実績	-									

	実施項目	(3) ++	ァッシュレス	決済の導入									
Ţ.	担当部署	行政経営ク	ブループ										
基本方針Ⅰ】	取組内容	立し、現金	め接触機会	いる証明書等 を低減させる 染リスクの低	ことで、市民の	の利便							
I C	実施年度	令和4年度	₹~				実施区分	検	討				
T利活用に┕	実施状況 【R3】		キャッシュレス決済の導入にあたり、他市の事例や導入に向けたシステム 調査等を実施した。										
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】			者の選定を行え端末を導入		ビスG、	税務グ	ループ	及び各				
ビスの		指標名	市民窓口に	おけるキャッシュレス	決済利用率 行革退	動	È	単位	%				
の 向		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	6年度	令和	7年度				
上	成果指標	目標	-	1.5	4. 0	6	. 0	8.	0				
		実績	_										

	実施項目	(4) ¬	7イナ:	ンバーカ	ードの普及・	促進							
Ţ.	担当部署	総務グ川	レープ、	市民サ	ービスグルー	プ							
基本方針Ⅰ】	取組内容	バーカー	ードがネ	尊入され	の普及促進を る各種制度に す。また、オ	ついて情	報収集	真する	らととも	うに	、利	イナン 用者に	
I	実施年度	令和3年	度~						実施区	:分	実	施中	
T利活用によ	実施状況【R3】	マイナル 申請サル	随時、市広報紙や市公式ウェブサイト等を通じて、マイナンバーカードやイナポイントについての周知を行うとともに、市役所本庁及び各支所での請サポート、市主催の行事とのタイアップによる出張申請受付を行い、マナンバーカードの普及・促進を図った。										
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】	に、市位 の申請力	対ポー	た公市の	与対象となる ウェブサイト 、市内各所で 。	等による	周知、	市役	所本所	宁及	び各	支所で	
ビスの		指標	名	市民のマー	イナンバーカード	の交付率	行革連	動	0	单	单位	%	
の 向		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	¥Z	令和	7年度	
上	成果指標	目標	29	0.0	32.0	35.0)	3	8.0		41	1.0	
		実績	41	. 5				- 2					

	実施項目	(5)市	5公式	ウェブサ	イト、SNS	による情	報発信	言の見	直し			
Ţ.	担当部署	秘書広幹	gグル·	ープ								
基本方針Ⅰ】	取組内容		ас	eboo	「民への各種情 kに加え、L ます。							
I C	実施年度	令和3年	度~						実施区	分	実	施中
T利活用に上	実施状況 【R3】		子育て支援センターにLINEの友だち登録勧奨ポスターを設置するなどし て、登録者数の増加を図りました。									
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】	ニーズに ク数の漏 また、	こ合っ: 数少を 今後	た情報の 図ります も各SNSの	信機能やチャ 発信などをす の登録者数の増 て検討を進め	ることに	より、	登録	者数0	D増	l加・	ブロッ
ビスの		指標	名	SI	NSの登録者数	等	行革連	動	0	単	位	件
の 向		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	₹	令和	7年度
上	成果指標	目標	4,	000	5,000	6,00)0	7	,000		8,	000
		実績	4,	764								

	実施項目	(6)総合領	窓口の設置	の検討								
[:]	担当部署	行政経営グ	ループ									
基本方針Ⅰ】	取組内容	総合窓口の記 い、新庁舎の	設置、各種 の建設に向	や福祉などに 申請手続きの けてICTを の庁内の推進	ワンストップ [,] 活用した窓口(化につ のあり	いて調査 方につい	査・研 ハて検	究を行 討を進			
I C	実施年度	令和7年度~	~				実施区分	柞	食討			
T利活用に上	実施状況 【R3】	する上で職員	総合窓口設置に向けた検討を、より具体的に進めるため、総合窓口を運営 る上で職員を補助する仕組みにもなる「書かない窓口」の導入を目指すこ ととし、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の申請を行った。									
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】	「書かない?	窓口」の導	国家構想推進 入を行う。 がら、新庁舎								
ビスの		指標名		-	行革迫	動	<u>i</u>	単位	-			
の 向		年度 令	和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	16年度	令和	7年度			
Ě	成果指標	目標	-	_	-		-		-			
		実績	_									

	実施項目	(7)]	СТ	– В С Р	の策定							
Ţ.	担当部署	行政経営	ミグル-	ープ								
基本方針Ⅰ】	取組内容				情報システム T部門の業務					ットワ	ークの	
<u>C</u>	実施年度	令和4年	度~						実施区分	†		
T利活用に上	実施状況 【R3】		他自治体のICT-BCPや津波浸水予測の更新を勘案しながら、ICT-BCPの策定 Rを定期更新し、精度の向上に努めた。									
よる市民サー	今後の取組 【R 4~】				針に基づき、 施行を目指す。	令和4年/	度中に	ICT-E	BCPの策	定案を	作成	
ビスの		指標	名	庁内ネッ	トワークに係る重力	障害件数	行革連	動		単位	件	
の 向		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	令和	17年度	
Ě	成果指標	目標		-	0	0		0		0		
		実績		_								

	実施項目	(1) 🗵	(1)図書館サービスの充実												
	担当部署	図書館													
【基本方針	取組内容				や電子図書の市が保有して										
	実施年度	令和3年	和3年度~ 実施区分 実施中												
也或青眼匕	実施状況 【R3】	るが、コ 電子書 ある。 また、	また、資料のデジタル化については、昭和40年代~平成9年の市勢要覧のスキャニ												
カトラぶ	今後の取組 【R 4~】	また、	ングまでを完了している。 引き続き電子書籍の充実に努め、電子書籍の利用促進に繋げていく。 また、デジタルアーカイブについてはデータ作成が完了した資料から順次 公開を進めていく。												
る隹		指標	名		web予約数		行革連	動		単位	Ī	件			
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	5 合	和	7年度			
	成果指標	目標	7,	, 600	7, 700	7,80	00	7	, 900		8,	000			
		実績	7,	, 118											

	実施項目	(2)]	□CTを活用し	た教育の推進									
	担当部署	学校教育	育グループ										
【基本方針	取組内容	ネットワ	E徒に対し、1 フークの整備を オや独自教材(ト。	進め、オンラ	インによる授業	業やデジタ	ル教科	科書、	デジ				
I	実施年度	令和3年	F度~			実施区	≅分	実別	拖中				
地域情報化		科書の導	情報通信機器の授業・校務における積極的な活用や、指導者用デジタル教 料書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担を軽減するなど、 情報教育の推進及び校務の効率化を図った。										
心のさらなる推	今後の取組 【R 4~】	引き線 デジタル	引き続き、情報通信機器の授業・校務における積極的な活用や、指導者用 デジタル教科書を導入し、ICTを活用した教育の推進を図る。										
推 進		指標		コンテンツ(デジ び独自の教材)活		動	単位	位	数				
	N — U - I =	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年	度 -	令和 [7年度				
	成果指標	目標	10	10	12	12		1	4				
		実績	8										

実施項目 (3) 校務支援システムの導入														
	担当部署	学校教育	うグル	ープ										
【基本方針	取組内容	務支援シ	ノステ	ムを導入	する書類や資: することによ きめ細かな指	り、教職	員の第	能務を						
Ī	実施年度	令和3年	腰~						実施区分	美	施中			
地域情報化	実施状況【R3】		教職員が行う校務の効率化を図るため、校務支援システムの契約など導入 備を進めた。											
心のさらなる推	今後の取組 【R 4~】	校務才	 泛援シ	ステムを	本格的に導入	し、教職	員の負	負担軽	経減を図	る。				
推進		指標	名	市立小・ロ	中学校における校 ステム導入割合	務支援シ	行革連	動		単位	%			
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	令和	7年度			
	成果指標	目標		_	100	100)		100		100			
		実績		-										

	実施項目	(4) 5	(4) ワーケーションの推進										
	担当部署	企画調整	≦グループ										
【基本方針	取組内容		フーク環境の 生進します。	を備を行うとと	もに市内の施設	設を活用して -	ワーケ	ーショ					
町 II 】	実施年度	令和3年	F度~			実施区分	分	施中					
地域情報化	実施状況 【R3】	施設)、 ストハウ た。また まで23件	日本工学院北海道専門学校や登別温泉地区の栗林ビル(移住体験用の宿泊 記設)、カルルス温泉地区のオロフレ荘・鈴木旅館・山静館、登別駅前のゲ はトハウス赤と青において、Wi-Fi環境や机・テーブルなどの環境整備を行っ は、また、令和3年度においては、モニターツアーを実施し、企業から個人 で23件38名の方に参加いただき、ツアー内容や執務環境などについて意見										
のさらなる推り	今後の取組 【R 4~】	登別オリ とし、研 と日本コ	いただいた。 令和3年度に策定した「登別市ワーケーション推進ビジョン」に基づき、 別オリジナルの企業研修型ワーケーションスタイルを構築することを目的 し、研修プログラムの企画・運営や受入環境整備を進める。また、本事業 日本工学院北海道専門学校サテライトオフィス「en」への企業誘致の取 を連動させ、関係人口や定住人口の増加、市内経済の活性化に繋げてい										
進		指標	-	ツアーの参加件数 モニターツアー:	含む 17年頃		単位	件					
	化 用比描	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	17年度					
	成果指標	目標	15	10	10	10		10					
		実績	23										

	実施項目	(5) S	SNS等を	活用	したまちの魅	力発信					
	担当部署	商工労政	ダグループ	、観	見光振興グルー	プ					
【基本方針	取組内容	など、ま 登別市情 国際観光	5らゆる情 情報発信拠 ピコンベン	報を 点旅 ショ	びて、飲食店 発信するため 設「ヌプル」 ン協会など、 力ある情報を	、登別駅 のほか、 民間団体	でできる。 登別で で等の)	整備を ブラン	:進めて :ド推進	いる(協議会	仮称) や登別
Ī	実施年度	令和3年	度~						実施区分	美	施中
地域情報化	実施状況 【R3】	など様々	な魅力発	信に	ランド推奨品や 一努めた。特に ま力を伝える有	、コロナ	一禍にる	おいて	登別へ	の訪問	スポット が難し
元のさらなる推	今後の取組 【R 4~】	実施する 他の乳	。 6 6信媒体の	導入	amおよびFaceb 、や利活用も検 頂度の増加、発	討する一	-方で、	既存	の発信		
推進		指標	名	S	NS発信媒体	数	行革連	動		単位	媒体
		年度	令和3年	度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	令和	17年度
	成果指標	目標	5		6	6			6		6
		実績	9								

	実施項目	(6) 7	デジタ	ルデバイ	ド対策								
	担当部署	行政経営	きグル	ープ									
【基本方針	取組内容	住民に対	けし、	デジタル	消に資する取 化から取り残 習会を開催す	されるこ	とがな	よいよ	うにス	マート	フォン		
I	実施年度	令和4年	度~						実施区分	·	 美 討		
地域情報化	実施状況【R3】		令和4年度からの実施に向け、講習会取扱事業者の調査を行い、講習会開 業に向けカリキュラム等について検討した。										
のさらなる推	今後の取組 【R4~】	広報詞す。	悲やホ	ームペー	ジにて周知し	、年内に	8回0	カスマ	ホ教室	の開催	を目指		
推進指標名スマホ教室開催回数行革連動単位										回			
	N. T. IKIT	年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	令和	17年度		
	成果指標	目標		_	8	8			8		8		
		実績		_									

	実施項目	(7) 7	トープ	ンデータ	の利用促進						
	担当部署	行政経営	eグル·	ープ							
【基本方針	取組内容	工、分析 企業活重	r等の dの効	各段階を 率化等に	タをインター 通じて、地域 繋がるよう利 していきます	の課題解 用を促進	決や村	羨々な	新ビジ	ネスの	創出、
I	実施年度	令和3年	度~						実施区分	美	施中
地域情報化	実施状況【R3】	また、	令和 (なる	3年度を ことから	サイトに提示 もって既存の 、次期のオー った。	オープン	データ	タポー	タルサー	イトの	利用が 移行に
のさらなる推	今後の取組 【R4~】	てオーフ	プンデ· 自治	ータを利 体標準デ	ットフォーム 用できるよう ータセットが	努めた。					
推進		指標	名	公開	オープンデー	夕数	行革連	動		単位	個
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	令和	7年度
	成果指標	目標		14	14	14			14		14
		実績		14							

	実施項目	(1) 点	内事	務の電子	決裁化							
	担当部署	総務グ川	ノープ	、会計グ	`ループ							
【基本方針	取組内容		い、	庁内事務	システムの導 の電子決裁化							
亚I Ⅱ 】	実施年度	令和3年	度~						実施区	分	実	施中
行政内部	実施状況【R3】				、文書管理・ 子決裁へ対応			- ムを	導入す	ける。	ととう	ちに、
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】			ーパーレ 上に取り	ス化及び事務組む。	の効率化	で目指	む、	引き網	売き	庁内 🖺	事務の
速		指標	名	庁内	事務の電子決	裁率	行革連	動	0	単	.位	%
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	Ŧ	令和	7年度
	成果指標	目標	10	0.0	100.0	100.	0	10	0.0		10	0.0
		実績		理···96.2 計···83.0								

	実施項目	(2) ^	°-/\°-	-レス化	の推進						
	担当部署	総務グ川	レープ、	行政経	営グループ						
【基本方針	取組内容	料のペー 用、電子	ーパーし 子決裁シ こもに、	ノス化や ノステム 既存の	次ノートパソ 、庁内グルー の導入などに 紙文書の電子 す。	プウェア より、今	'や複合 後発生	機のスキー する庁内の	ャナ か紙ご	機能の文書を	の活 を削減
Ⅲ	実施年度	令和3年	F度~					実施区	分	実	施中
行政内部	実施状況 【R3】	キャナ機	幾能の流	話用、電	ーパーレス化 子決裁システ 子化を推進し	ムの導入					
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】	引き約 決裁シス レス化を	ステムに	こおける	ープウェアや [;] 電子決裁率の	複合機の)スキャ ごに取り	ナ機能の済組み、市会	舌用(全体(促進、 のペ-	電子一パー
速		指標	名	コピー用		削減枚数	行革連重	th O	単	位	万枚
		年度	令和:	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和6年	・ と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	令和	7年度
	成果指標	目標	ç	94	94	94		94			94
		実績	8	38							

	実施項目	(3)	2約事	務の効率	化・電子入札	制度の導	拿入の核	剣			
	担当部署	契約・管	意財グル	ループ							
【基本方針			し参加 資		図るため、契 のオンライン						
町 】	実施年度	令和7年	度~						実施区	分	検討
行政内部	実施状況 【R3】				入札参加資格 調査した。	申請のオ	トンライ	イン化	.、電子	一入札ミ	ノステム
の情報化の加	今後の取組 【R4~】				の電子化や入 入事例等を調		译格申 請	青のオ	・ンラィ	′ン化、	電子入
速		指標	名		-		行革連	動	0	単位	_
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	令	17年度
	成果指標	目標		-	-	-			-		-
		実績		_							

	実施項目	(4) I	CTを有効流	括用したBPR	の推進								
	担当部署	行政経営	ダループ										
【基本方台	取組内容	流れなと	ごについて、E	或や業務の効率 3 P R の視点を D検討を進めま	持ちなが								
針Ⅱ】	実施年度	令和4年	■度~					実施区分	†	 食討			
行政内部	実施状況【R3】	RPAや	若年層の職員を対象に、ICT事業者の協力を受けながらDX研修を実施した。 RPAやAIなど先端技術を学びながら日々の業務改善に向けた意欲向上につな ったと考える。										
の情報化の加	今後の取組 【R4~】	また、	市民窓口等においてRPAツールを導入し、業務改善につなげる。 また、電子申請の活用など担当グループの課題に応じた提案を行い、事務 D効率化に向けた技術支援に努めた。										
速		指標	名 F	RPA導入事務	数	行革連	動		単位	件			
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	令和	7年度			
	成果指標	目標	_	4	4			4		4			
		実績	_										

	実施項目	را (5)	リモート会議環	境の整備・活	用				
	担当部署	行政経営	営グループ						
【基本方針	取組内容	ら、庁内	の会議室や執	感染症により 務室において 促進を図りま	外部や職員				
亚I Ⅱ 】	実施年度	令和3年	F度~				実施区分	実	施中
行政内部	実施状況【R3】	インタ 図った。	アーネット環境	を利用可能な	会議室を拡	充し、リ	モート会	会議の位	足進を
の情報化の加		意し、原 また、	原則庁舎の全て インターネッ こもに、Web会詞	「リング機能を」 の部屋でWeb会 ト利用が可能 議用の無線LAN	会議を行える	るよう整(/コン等の	備する。)機器につ	いて	整理を
速		指標	名 リモ	ート会議実施	件数行	r革連動	<u>i</u>	単位	件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年	度 令和	16年度	令和	7年度
	成果指標	目標	270	300	330		360	3	390
		実績	536						

	実施項目	(6)月	アウネットワー	-クの無線化					
	担当部署	行政経営	営グループ						
【基本方針Ⅲ】	取組内容		↓ワークスタイ Ŋネットワーク			議など	の取組を	·推進	するた
町 】	実施年度	令和3年	F度~				実施区分	実	施中
行政内部	実施状況 【R3】		言、第二庁舎、 ノター、各支所					Ŀセン [・]	ター、
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】	化を行う	4年度に新設さ う。 令和6年度新						
速		指標		Nアクセスポイン 庁内ネットワーク		動	È	単位	件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	16年度	令和	7年度
	成果指標	目標	47,500	50,000	50,000	50), 000	50	,000
		実績	39, 370						

	実施項目	(7)鵈	3員のテレワー	ク環境の整備	及びモバイル「	フークの検討	
	担当部署	人事グル	ノープ、行政経	営グループ			
【基本方針	取組内容	うテレワ いても、	フークシステム 職員に貸与し くすることで、	を導入し、環 ているスマー	宅から庁内の/ 境を整備します トフォンを活序 きるモバイル「	す。また、外出 用し、庁内ネッ	出勤務時にお ノトワークに
亚I II 】	実施年度	令和3年	三度~			実施区分	実施中
行政内部	実施状況【R3】	技術的な 電子決	実証利用を継	続している。 印の省略、内	提供するテレ' 線電話のスマ- ている。		
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】	地方公	く 共団体情報シ	ステム機構が	術実証を継続す 提供するテレ「 めに、さまざる	フークシステム	ムも試行であ けしている。
速		指標	名 テレ	ノワーク利用者 (延べ人数)	首数 行革連	動	単位 人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	目標	500	600	700	800	1,000
		実績	958				

	実施項目	(8) ∄	・ヤツ	トツール	の整備						
	担当部署	行政経営	ダル	ープ							
【基本方針	取組内容	るため、	行政	専用のネ	定の新たな会 ットワーク回 なクラウド型	線(LG	IAW	1)と	インタ	ーネッ	
針Ⅱ】	実施年度	令和4年	度~						実施区分	実	施中
行政内部	実施状況【R3】	境から利	川可		ーク回線(L ウド型チャッ 行った。						
の情報化の加	今後の取組 【R4~】			ループを 平行して	対象にアカウ 進める。	ントを配	流し、	導入	効果の	検証と	情報共
速		指標	名	チャツ	トアカウント	導入数	行革連	動		単位	個
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	令和	7年度
	成果指標	目標		_	50	100)	1	150		200
		実績		_							

	実施項目	(9)自	治体情報シ	ス	テムの標準化	・共通化	j				
	担当部署	行政経営	グループ								
【基本方針	取組内容	り、令和	17年度まで	に	ステムの標準 、自治体が標 いることから	準化基準	に適さ	合した	情報シ	ステム	に移行
缸】	実施年度	令和7年	度~						実施区分	·	食討
行政内部	実施状況 【R3】	り広域連	合及びシス	テ	において標準 ムベンダとス もに、国に対	ケジュー	·ル感る	を確認	゚゚゚など、	あり、 できる	西いぶ 範囲で
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】				様書がまとま 準化に伴う課						係る周
速		指標名	名 標準	化	・共通化導入	業務数	行革連	動		単位	個
		年度	令和3年度	F,/	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	令和	7年度
	成果指標	目標	_		-	_			_		20
		実績	_								

(10) EBPM導入の検討

行政経営グループ

実施項目

担当部署

成果指標

目標

実績

DX推進計画 実施状況確認シート

実施区分

検討

単位

令和7年度

市が保有する多様なデータを活用し、そのデータの分析を行うことで、客 ||観的な証拠に基づいた政策や施策の企画・立案が行われるEBPM(Evi 【基本方針 取組内容 dence Based Policy Making)の導入を検討しま す。 \blacksquare 実施年度 令和5年度~ 行政 実施状況 統計データのあり方について検討するとともに、その活用について、どの [R3] ような手法が望ましいのか情報収集を行った。 内部 の 情報化の 各種アンケートデータを集約し、他グループにおいても活用が可能となる ような手法を検討した。 今後の取組 各種計画や各種アンケートを、多くのグループが利活用することで、エビデンスに基づく意思決定の基礎的な形を模索したい。 $[R4\sim]$ 加 速 指標名 行革連動 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度

	実施項目	(11)セキュリティの確保											
	担当部署	行政経営グループ											
【基本方針	取組内容	市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、国におけるガイドライン等の見直しなどを踏まえ、セキュリティポリシーの見直しを適切に行います。											
亚 II	実施年度	令和3年度~								分	実施中		
行政内部	実施状況【R3】	既存の仕組みを十分に活用し、情報漏洩など発生しないよう適切に運用した。 また、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施するなど、人材育成にも努めた。											
の情報化の加	今後の取組 【R 4~】	引き続き人材育成に努めるほか、現行のセキュリティポリシーが、現状の 運用や社会情勢に適合しているかなど検証し、運用の確認や見直しを行う。											
速		指標	名	庁内ネッ	ットワークに係 障害件数	る重大	行革連	動		単位	Ī	件	
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	6年度	<u></u>	俰	7年度	
	成果指標	目標	目標 0		0	0		0			0		
		実績		0									

	実施項目	(12)	(12)クラウド利用の促進										
【基本方針	担当部署	行政経営グループ											
	取組内容	国が進めているクラウドバイデフォルトの考えに基づき、市において、今後の庁内システムの構築や整備にあたっては、クラウドサービスの利用を優先的に検討し、情報システムの運用コスト削減をはじめ、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務停止リスクの低減を図ります。											
] 	実施年度	令和4年	€度~	実施区分	実施中								
行政内部の情報化の加速	実施状況【R3】	国はクラウドバイデフォルトを掲げ、急速にクラウド利用を進めているが、地方自 治体においては三層分離が推奨され、自席のPCからのインターと利用が困難であ る。 公用スマホによるクラウド利用やLGWAN-ASPを介したクラウド利用など、 できるところからではあるが、セキュリティに十分配慮しながら積極的に活用する。											
	今後の取組 【R 4~】	令和3年度と同様の対応ではあるが、三層分離の見直しの中で、より効率的 で効果的なクラウド利用となるよう、ネットワーク構成の見直しに着手す る。											
	成果指標	指標	名 庁内ネット	・ワークに係る重力	大障害件数 行革逐	車動	<u>i</u>	単位	件				
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	16年度	令和	7年度				
		目標	-	0	0		0		0				
		実績	_										

	実施項目	(13)デジタル人材の確保										
【基本方針	担当部署	行政経営グループ										
	取組内容	デジタル技術を活用し効率的な業務を行うことができる職員を育成するため、考え方や技術を学習する研修会を開催します。										
町	実施年度	令和3年度~ 実施中									施中	
行政内部	実施状況 【R3】	民間企業に依頼し、若手職員を対象としたDX研修を実施し、業務改善意識 の向上を図り、また、職場内における改善点の洗い出しを行った。										
の情報化の加速	今後の取組 【R 4~】	令和3年に続き、業務改善意識の向上や改善点の洗い出しを目指し、職員 研修を実施する。 また、専門人材の任用に向け検討を行う。										
	成果指標	指標	名		研修会回数		行革連	動		単位		回
		年度	令和	3年度	令和4年度	令和5	年度	令和	16年度	令	和	7年度
		目標	票 2		2	2		2			2	
		実績		2								